

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27. 3. 20 第 189 回国会第 3 号

3 月 20 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、関経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・経常利益率や欠損法人割合の推移を見ると、今般の景気回復局面においても企業間の格差が拡大することが懸念されるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・効果が大企業に限定される法人税減税よりも中小企業に対する社会保険料助成を実施する方が、正規雇用創出等の経済効果が期待できるのではないか。

田嶋要君（民主）

- ・分散型エネルギーシステム構築を加速させるための個人や小規模事業者等に対する政府の具体的な支援について伺いたい。
- ・国において国際展示場ビジネスを成長戦略の必須インフラとして位置付けるべきと考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

中根康浩君（民主）

- ・自動車取得税と消費税の二重課税構造は改めるべきと考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 27 年度からのエコカー減税基準厳格化に伴う実質的な税負担増が我が国の景気や雇用にどのような影響を与えると政府は評価しているのか。

落合貴之君（維新）

- ・安倍総理の施政方針演説と異なり、宮沢経済産業大臣の所信表明演説に送配電網への公平なアクセスが盛り込まれなかった理由は何か。
- ・完全民営化に向け商工組合中央金庫の財務状況の健全化を図る必要性について政府の見解を伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・雨水が原子炉等規制法に基づく液体放射性廃棄物の対象外になっていることについて、福島第一原発施設に対する特別な対応が必要なのではないか。
- ・福島第一原発の検査及び情報収集等については、現地に常駐している政府職員の有効活用等により、政府が前面に立つて行うべきではないか。

鈴木義弘君（維新）

- ・廃炉が決定された電力会社の高経年原発の廃止措置で生じる低レベル放射性廃棄物は、誰の責任によってどのように処分されるのか。
- ・原子力基本法の制定によって始まった我が国の原子力政策を考えれば、低レベル放射性廃棄物の処分についても国が責任を持って取り組むべきではないか。

藤野保史君（共産）

- ・柏崎市の要望に応じて、原子力規制委員会は集中立地を行うかどうかは事業者の判断によると回答しているが、この点に関する田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・原発の廃炉や再稼働の判断を事業者に委ねた場合、将来のエネルギーミックスや住民の安全についての配慮が十分になされないのではないか。

真島省三君（共産）

- ・福島第一原発の港湾外に排出口が存在する K 排水路からの汚染水流出問題に関し、東京電力が流出判明後 1 年間もデータを公表しなかった理由は何か。
- ・昨年春の段階で東京電力が有していた 1 か月程度の期間で講じることができる K 排水路の水量低減計画を早急に実施しなかった理由は何か。

2 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）

- ・ 宮沢経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。